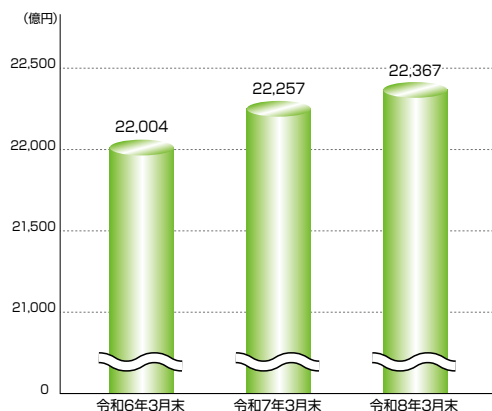


■ 事業の概況

令和7年度は、お取引先の資金ニーズに積極的に対応してまいりました。また、「Face To Face」による対話を大切に、米国の関税措置や中東情勢の影響を受けているお取引先への対応をはじめ、創業から成長期、事業承継・M&Aまで、事業者さまのライフステージに応じた取組みを進めました。個人のお客さまに対しては、資産形成や相続・資産承継にきめ細かく対応するとともに、非対面チャネルの充実にも努めました。

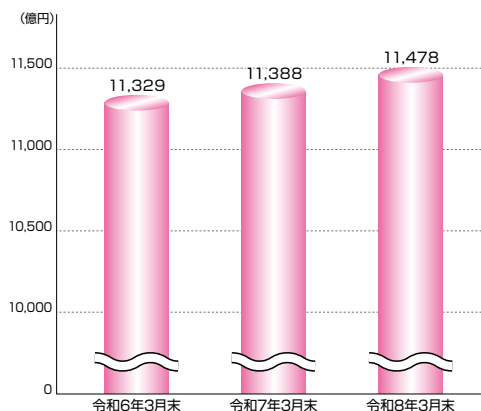
● 預積金

令和8年3月末の預積金残高は、2兆2,367億円（前年度末比110億円、0.4%増加）となりました。



● 貸出金

令和8年3月末の貸出金残高は、1兆1,478億円（前年度末比90億円、0.7%増加）となりました。

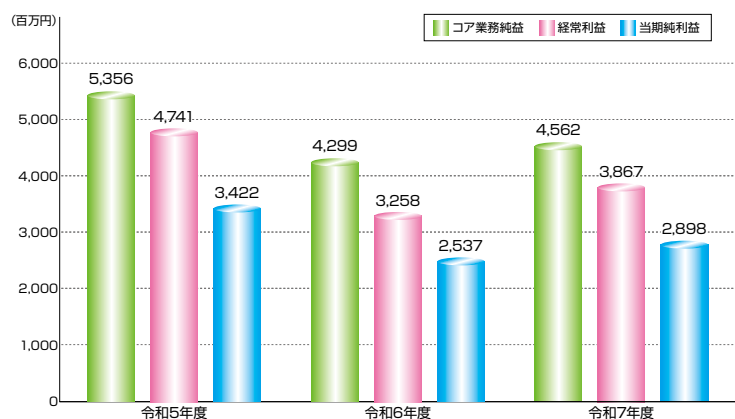


● 損益の状況

金利の上昇による貸出金利息の増加や運用環境の改善により資金利益が増加したことから、コア業務純益は前年対比6.1%増加の45億62百万円となりました。

保証付融資にかかる信用コストは増加したものの、株式入替等に伴う売却益が増加したことから、経常利益は前年対比18.7%増加の38億67百万円、当期純利益は同14.2%増加の28億98百万円となりました。

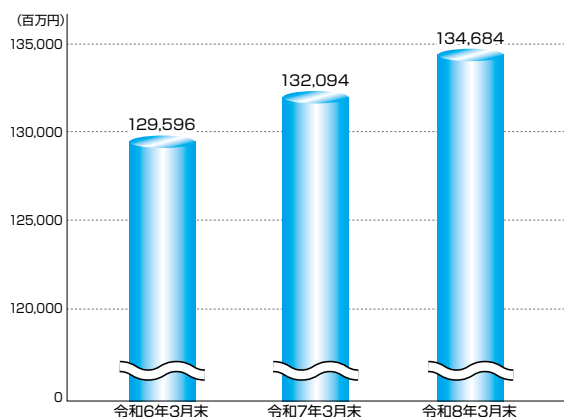
※コア業務純益とは、業務純益から一時的な変動要因（一般貸倒引当金や国債等債券関係損益）の影響を除いたものであり、金融機関の基本業務による収益力を表します。



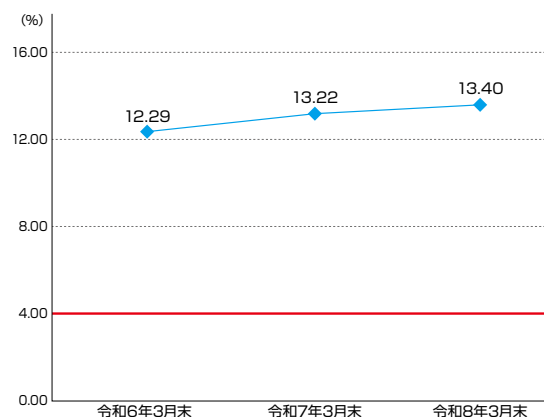
● 自己資本（単体）

収益性を重視した余資運用に努めたことや、利益の積み増しにより令和8年3月末の自己資本比率は13.40%となりました。経営の安全性を示す同比率は、国内基準の4%を大きく上回っており、安心してお取引いただける水準を維持しております。

● 自己資本額の推移



● 自己資本比率の推移



●貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	令和7年度 (8年3月31日現在)	科 目	令和7年度 (8年3月31日現在)
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金	11,836	預 金 積 金	2,236,793
預 け 金	379,806	当 座 預 金	102,432
買 入 金 銭 債 権	3,288	普 通 預 金	966,418
有 価 証 券	815,078	貯 蓄 預 金	6,669
国 債	49,711	通 知 預 金	2,101
地 方 債	87,353	定 期 預 金	1,101,402
社 債	398,842	定 期 積 金	41,148
株 式	35,585	そ の 他 の 預 金	16,620
そ の 他 の 証 券	243,585	譲 渡 性 預 金	2,635
貸 出 金	1,147,857	借 用 金	43,400
割 引 手 形	3,002	借 入 金	43,400
手 形 貸 付	53,198	外 国 為 替	45
証 書 貸 付	1,023,924	未 払 外 国 為 替	45
当 座 貸 越	67,731	そ の 他 負 債	9,575
外 国 為 替	834	未 決 済 為 替 借	788
外 国 他 店 預 け	753	未 払 費 用	4,321
取 立 外 国 為 替	81	給 付 補 填 備 金	36
そ の 他 資 産	17,543	未 払 法 人 税 等	407
未 決 済 為 替 貸	640	前 受 収 益	427
信 金 中 金 出 資 金	11,595	払 戻 未 済 金	16
未 収 収 益	2,577	払 戻 未 済 持 分	3
金 融 派 生 商 品	15	金 融 派 生 商 品	14
そ の 他 の 資 産	2,715	リ ー ス 債 務	492
有 形 固 定 資 産	23,259	資 産 除 去 債 務	207
建 物	6,553	そ の 他 の 負 債	2,859
土 地	14,093	賞 与 引 当 金	1,020
リ ー ス 資 産	447	役 員 賞 与 引 当 金	37
建 設 仮 勘 定	300	退 職 給 付 引 当 金	6,733
その他の有形固定資産	1,864	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	262
無 形 固 定 資 産	81	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	117
繰 延 税 金 資 産	8,343	偶 発 損 失 引 当 金	322
債 務 保 証 見 返	427	債 務 保 証	427
貸 倒 引 当 金	△ 3,503	負 債 の 部 合 計	2,301,371
(うち個別貸倒引当金)	(△ 2,751)	(純 資 産 の 部)	
		出 資 金	1,163
		普 通 出 資 金	1,163
		利 益 剰 余 金	132,898
		利 益 準 備 金	1,209
		そ の 他 利 益 剰 余 金	131,689
		特 別 積 立 金	112,000
		(うち固定資産圧縮積立金)	(818)
		当 期 未 処 分 剰 余 金	19,689
		当 期 純 利 益	2,898
		処 分 未 済 持 分	△ 2
		会 員 勘 定 合 計	134,060
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 30,577
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 30,577
		純 資 産 の 部 合 計	103,482
資 産 の 部 合 計	2,404,854	負債及び純資産の部合計	2,404,854

●損益計算書

(単位:百万円)

科 目	令和7年度 (7年4月1日～8年3月31日)
経 常 収 益	27,468
資 金 運 用 収 益	24,306
貸 出 金 利 息	12,238
預 け 金 利 息	1,566
コ ー ル ロ ー ン 利 息	335
有 価 証 券 利 息 配 当 金	9,882
そ の 他 の 受 入 利 息	283
役 務 取 引 等 収 益	2,084
受 入 為 替 手 数 料	753
そ の 他 の 役 務 収 益	1,330
そ の 他 業 務 収 益	290
外 国 為 替 売 買 益	47
国 債 等 債 券 売 却 益	21
国 債 等 債 券 償 還 益	0
そ の 他 の 業 務 収 益	220
そ の 他 経 常 収 益	786
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	198
償 却 債 権 取 立 益	14
株 式 等 売 却 益	563
金 銭 の 信 託 運 用 益	3
そ の 他 の 経 常 収 益	6
経 常 費 用	23,600
資 金 調 達 費 用	5,970
預 金 利 息	5,857
給 付 補 填 備 金 繰 入 額	36
譲 渡 性 預 金 利 息	7
借 用 金 利 息	69
役 務 取 引 等 費 用	1,248
支 払 為 替 手 数 料	98
そ の 他 の 役 務 費 用	1,149
そ の 他 業 務 費 用	890
国 債 等 債 券 売 却 損	552
国 債 等 債 券 償 還 損	335
そ の 他 の 業 務 費 用	2
経 費	15,005
人 件 費	9,672
物 件 費	4,812
税 金	520
そ の 他 経 常 費 用	484
そ の 他 の 経 常 費 用	484
経 常 利 益	3,867
特 別 利 益	2
固 定 資 産 処 分 益	2
特 別 損 失	12
固 定 資 産 処 分 損	10
減 損 損 失	2
税 引 前 当 期 純 利 益	3,857
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,048
法 人 税 等 調 整 額	△ 89
法 人 税 等 合 計	959
当 期 純 利 益	2,898
繰 越 金 (当 期 首 残 高)	16,790
当 期 未 処 分 剰 余 金	19,689

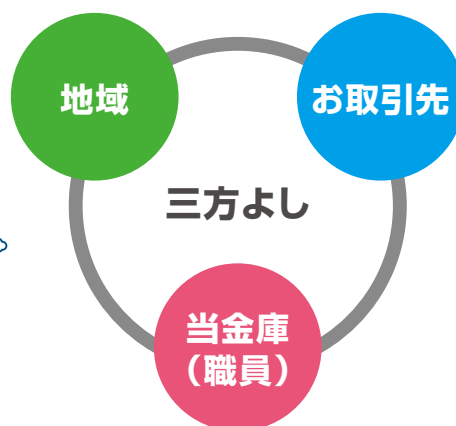
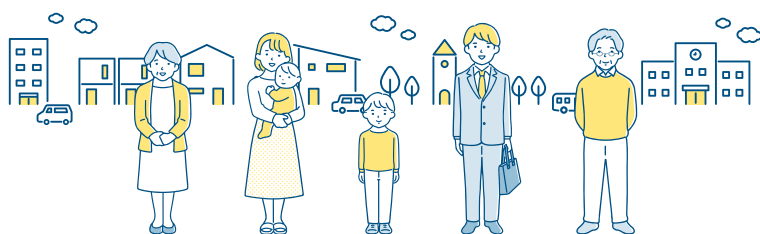
第13次 中期経営計画

(令和8年4月～令和11年3月)

ビジョン

「地域とともに」

～地域・お取引先・当金庫「三方よし」の実現～



基本戦略・重点施策

《企画力・アイデア力を発揮し、各項目に取り組めます》

地域・お取引先への 取組強化

- 地域・お取引先の成長・発展への取組み
- 地域創生の推進

収益力の強化

- 預積金・貸出金等の増強
- 業務の効率化と生産性の向上

内部管理態勢の 高度化

- 「不祥事件ゼロ」の態勢強化
- リスク管理態勢の高度化

DXの推進

- お取引先の利便性向上
- 営業店・本部の業務改革

職員の成長と 活躍の推進

- 専門性を有する人材の育成・採用
- 職員エンゲージメントの向上



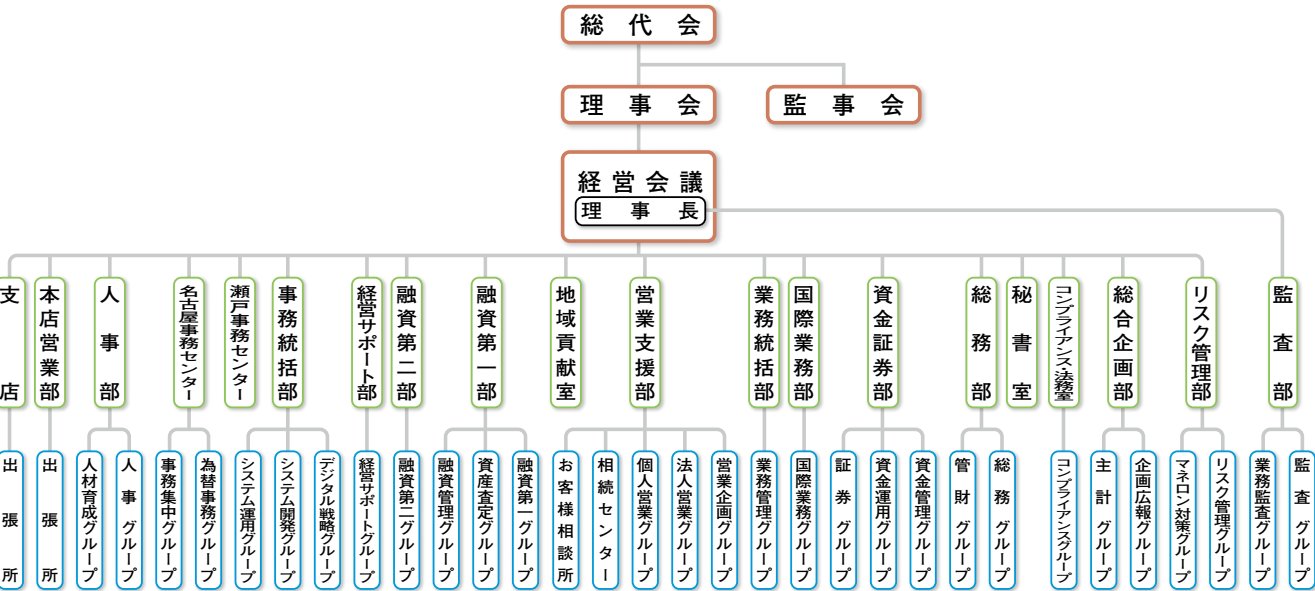
役員氏名

理事長 (代表理事)	稲垣 孝幸	理事	奈須 弘	常勤監事	水野 博幸
副理事長 (代表理事)	柴山 卓也	理事	田中 敬	常勤監事	山岸 賢一
専務理事 (代表理事)	佐野 淳裕	理事	石塚 大祐	監事	小川 直人
常務理事	可児 孝宏	理事	松本 晋一	監事	石栗 祐一
常務理事	渡邊 健司	理事	増田 孝	監事	福本 剛
				監事	小室 尚子

※副理事長 柴山卓也、理事 松本晋一は、信用金庫業界の「総代会の機能向上策等に関する業界申し合わせ」に基づく職員外理事です。
※監事 福本剛、小室尚子は、信用金庫法第32条第5項に定める員外監事です。
※監事 小室尚子の就任日は、令和8年8月1日です。

(令和8年8月現在)

組織図



(令和8年6月末現在)

主要な事業内容

預金業務	(イ) 預金	当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、外貨預金等を取り扱っております。
	(ロ) 譲渡性預金	譲渡可能な預金を取り扱っております。
貸出業務	(イ) 貸付	手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。
	(ロ) 手形の割引	銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取り扱っております。
内国為替業務		送金為替、当座振込及び代金取立等を取り扱っております。
外国為替業務		輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。
商品有価証券売買業務		国債等公共債の売買業務を行っております。
有価証券投資業務		預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券等に投資しております。
社債受託業務		担保付社債信託法による社債の受託、公社債の募集受託に関する業務を行っております。
附帯業務	(イ) 代理業務	① 日本銀行歳入代理店
		② 地方公共団体の公金取扱業務
		③ 信託等の代理店業務
		④ 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
		⑤ 日本政策金融公庫、住宅金融支援機構等の代理貸付業務
	(ロ) 保護預り及び貸金庫業務	
	(ハ) 有価証券の貸付	
	(ニ) 債務の保証	
	(ホ) 公共債の引受	
	(ヘ) 国債等公共債及び投資信託の窓口販売	
	(ト) 保険商品の募集業務(保険業法に基づく保険募集)	
	(チ) 証券(外貨建て債券、株式等)の仲介	